

## 2016年度株式分布状況調査結果の概要

株 式 会 社	東京証券取引所
株 式 会 社	名古屋証券取引所
証券会員制法人	福岡証券取引所
証券会員制法人	札幌証券取引所

# I はじめに

株式分布状況調査は、3月末現在において東京、名古屋、福岡及び札幌の各証券取引所共同で株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、株主名簿の記載に基づき「個人」、「金融機関」、「事業法人」といった株主の属性（注1）別の分類である投資部門別の株主数及び持株数を単元数ベース（注2）にて、毎年調査を行っているものである。

調査の元データについては、個々の調査対象会社からではなく、各社が株主名簿の管理を委託している株主名簿等管理人から電子データにて直接提供を受けている。これらのデータを使って、株主数の集計値については、銘柄間の名寄せができないことから、銘柄別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出（注3）している。また、市場価格（時価）で換算した株式保有比率の集計値については、調査対象会社各社の3月31日現在の時価総額に単元数ベースで算出した各投資部門の持株比率を乗じて個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を求め、これを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、調査対象会社各社の株主数および単元数のデータは、決算期末の株主名簿を基に作成されるため、各社それぞれの決算期末日現在のデータとなっている。そのため、2016年度の株主数の集計値は、2017年3月31日現在の全社の集計値となっているわけではない。また、2016年度の株式保有比率の集計値の算出についても、決算期末日が2017年3月31日以外の会社については、2017年3月31日時点においても各投資部門の持株比率が当該会社の決算期末現在と同様となっているとみなして計算を行っている。

今年度の調査対象会社数は、2017年3月31日現在の前記4取引所の内国上場会社3,669社のうち、当該4取引所への新規上場日以降2017年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社（33社）を除いた3,636社となっている。

（注1）本調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

(1) 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

(2) 金融機関

○都銀・地銀等：銀行法に規定する国内普通銀行

○信託銀行：一般社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの（ただし、公的年金の運用分は含まない）

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、労働金庫、農林系金融機関、政府系金融機関、証券金融会社等

(3) 証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

(4) 事業法人等：(2)及び(3)以外の法人格を有するすべての国内法人

(5) 外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

(6) 個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

（注2）単元数ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。

(注3) たとえば、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

## II 2016年度調査における特徴

### 1. 個人株主数の推移

2016年度の全国4証券取引所上場会社の個人株主数は、前年度比23万人(0.4%)増加して4,967万人となった(表1)。なお、2014年度から3年連続で増加する結果となった。

図1で2016年度の個人株主数の増減要因をみると、上場廃止会社の影響で45.9万人減少、その他の会社で50.1万人減少したものの、新規上場会社で57.1万人、株式分割・売買単位引下げ実施会社(以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。)で61.9万人増加した。

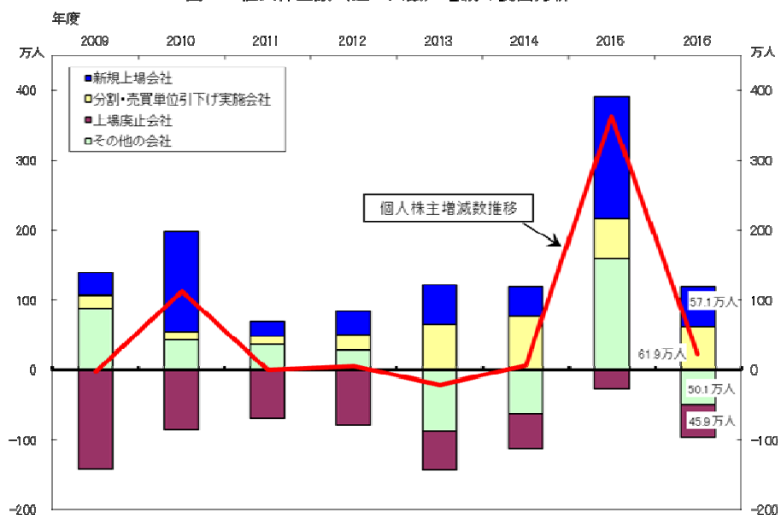
今年度の個人株主数の推移としては、その他の会社が個人株主数を減少させていることから、株価の上昇局面で所有株式を売り切る動きがあったものと推測されるが、投資単位引下げ等実施会社による増加が例年どおりの増加水準となったことが、今年度の個人株主数の増加につながった。

表1 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数	前年比増減	調査対象会社数	分割・投資単位引下げ実施会社数
	(人)	(人)	(社)	(社)
2002	33,771,262	253,728	2,661	162
2003	34,005,017	233,755	2,679	78
2004	37,560,717	※ 3,555,700	3,698	348
2005	40,823,376	3,262,659	3,783	425
2006	42,319,427	1,496,051	3,885	327
2007	42,911,279	591,852	3,897	129
2008	44,819,387	1,908,108	3,803	49
2009	44,794,800	△ 24,587	3,694	91
2010	45,919,282	1,124,482	3,616	75
2011	45,918,313	△ 969	3,554	96
2012	45,967,310	48,997	3,540	96
2013	45,754,089	△ 213,221	3,525	231
2014	45,821,320	67,231	3,565	231
2015	49,446,389	3,625,069	3,613	221
2016	49,677,178	230,789	3,636	244

(注1)2004年度から2009年度まではジャスダック証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。  
(注2)「※」は2003年度の数値との単純比較であることを示す。

図1 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・売買単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び売買単位の引下げを行った会社(新規上場会社は除く)
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・売買単位引下げ実施会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社(前年度の個人株主数を集計)

## 2. 株式保有比率等の変動状況

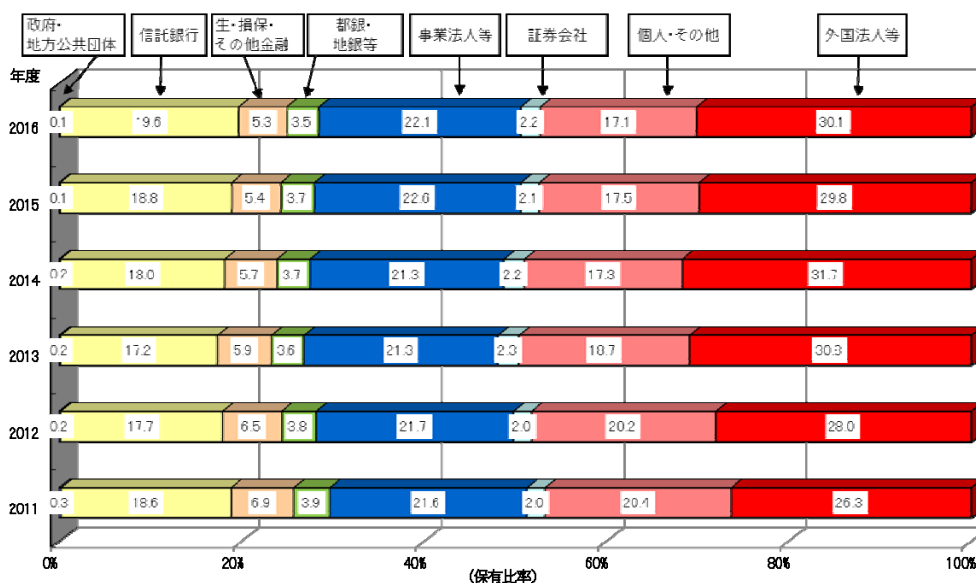
2016年度末(2017年3月末)の全投資部門における株式保有金額(調査対象会社の時価総額)は、前年度比62兆6,058億円増(+12.1%)の581兆2,043億円となった(表2)。投資部門別の状況をみると、年金信託以外のすべての投資部門で増加する結果となっており、2016年11月の米国大統領選挙後に相場が上昇した影響を受けたものとみられる。次に、主な投資部門の株式保有比率の動向をみると、事業法人等がマイナス0.5ポイント、個人・その他がマイナス0.4ポイントの低下となる一方、信託銀行がプラス0.8ポイント、外国法人等がプラス0.3ポイントの上昇などとなっている(表2)。

表2 投資部門別株式保有状況

年 度	2015		2016		増減額[増減率]	保有比率増減
会 社 数(社)	3,613		3,636		23	-
合 計	億円	%	億円	%	億円	%
	5,185,985	(100.0)	5,812,043	(100.0)	626,058	[12.1]
① 政府・地方公共団体	7,651	(0.1)	8,414	(0.1)	762	[10.0]
② 金融機関	1,445,078	(27.9)	1,648,092	(28.4)	203,013	[14.0]
a 都銀・地銀等	190,798	(3.7)	203,046	(3.5)	12,247	[6.4]
b 信託銀行	974,387	(18.8)	1,139,319	(19.6)	164,932	[16.9]
(a+bのうち投資信託)	288,825	(5.6)	366,319	(6.3)	77,494	[26.8]
(a+bのうち年金信託)注2	76,930	(1.5)	74,619	(1.3)	△ 2,311	[△ 3.0]
c 生命保険会社	178,477	(3.4)	197,506	(3.4)	19,028	[10.7]
d 損害保険会社	64,975	(1.3)	69,041	(1.2)	4,065	[6.3]
e その他の金融機関	36,439	(0.7)	39,179	(0.7)	2,740	[7.5]
③ 証券会社	107,030	(2.1)	127,178	(2.2)	20,148	[18.8]
④ 事業法人等	1,173,941	(22.6)	1,286,383	(22.1)	112,442	[9.6]
⑤ 外国法人等	1,544,579	(29.8)	1,747,307	(30.1)	202,728	[13.1]
⑥ 個人・その他	907,703	(17.5)	994,667	(17.1)	86,963	[9.6]

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。  
 2. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。2016年度の自己名義分は、21兆2,158億円(保有比率3.65%)となっている

図2 投資部門別株式保有比率の推移



### 3. 外国法人等の動向

外国法人等の株式保有比率は、前年度比プラス0.3ポイントの30.1%となった(表2、図2)。前回調査で割り込んだ3割の水準に再び戻る結果となった。

外国法人等の投資行動を、投資部門別株式売買状況における海外投資家の差引き売買代金でみると(表3)、2016年度は、大幅な売越しとなった前年度から一転して、853億円と小幅ながら買越しとなった。月別にみると、米国大統領選挙が行われた2016年11月に約1兆5,000億円の買越しとなる一方、1兆円を超える売越しも2016年9月および2017年3月にみられたことから、年度合計では小幅な買越しとなった。

表4は、業種別に外国法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率(東証一部、前年度末比)を並べたものであるが、33業種中20業種で保有比率が上昇する結果となっている。特に、電気機器と海運業において大きく上昇している状況であった。

表3 海外投資家及び個人の株式売買動向

<年度>		
年度	差引金額(億円)	
	海外投資家	個人
2007	7,215	△ 22,216
2008	△ 42,214	7,292
2009	65,996	△ 22,860
2010	39,821	△ 13,787
2011	2,062	△ 6,076
2012	52,843	△ 13,841
2013	95,387	△ 69,866
2014	25,247	△ 65,473
2015	△ 51,025	△ 21,689
2016	853	△ 46,054

<月間>

年月	差引金額(億円)	
	海外投資家	個人
2016.4	8,604	△ 6,947
5	△ 3,258	73
6	△ 2,629	2,813
7	1,289	△ 3,899
8	△ 4,698	△ 2,126
9	△ 11,050	△ 739
10	4,717	△ 7,660
11	15,440	△ 14,711
12	4,825	△ 12,661
2017.1	325	△ 3,569
2	△ 2,567	0
3	△ 10,144	3,372
合計	853	△ 46,054

(注)投資部門別株式売買状況における買金額-売金額

表4 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b) ポイント	業種別株価指数 騰落率
	2015年度(b) %	2016年度(a) %		
電気機器	35.6	38.2	2.6	24.9
海運業	32.9	35.0	2.1	27.5
精密機器	36.3	37.8	1.5	10.5
卸売業	24.7	26.2	1.5	18.6
機械	31.8	33.0	1.2	27.0
繊維製品	23.8	24.9	1.1	6.7
非鉄金属	28.7	29.8	1.1	36.4
サービス業	23.8	24.8	1.0	5.0
鉱業	38.0	39.0	1.0	25.8
保険業	33.9	34.8	0.9	28.0
その他製品	31.3	32.1	0.8	28.1
銀行業	25.9	26.6	0.7	23.3
パルプ・紙	15.5	16.2	0.7	14.2
化学	31.2	31.8	0.6	26.0
水産・農林業	15.5	16.1	0.6	19.0
金属製品	25.8	26.3	0.5	21.5
その他金融業	31.4	31.8	0.4	△ 2.3
情報・通信業	30.6	30.9	0.3	9.2
空運業	18.0	18.1	0.1	△ 5.2
鉄鋼	23.7	23.7	0.0	20.2
陸運業	23.4	23.3	△ 0.1	△ 4.0
証券・商品先物取引業	31.0	30.9	△ 0.1	17.4
ゴム製品	28.2	28.0	△ 0.2	9.1
建設業	27.8	27.5	△ 0.3	4.4
医薬品	32.1	31.6	△ 0.5	△ 2.3
ガラス・土石製品	27.0	26.2	△ 0.8	30.5
電気・ガス業	24.6	23.2	△ 1.4	△ 4.9
小売業	26.1	24.4	△ 1.7	1.0
輸送用機器	32.8	31.0	△ 1.8	7.0
石油・石炭製品	32.0	30.2	△ 1.8	33.9
倉庫・運輸関連業	21.8	19.7	△ 2.1	2.4
不動産業	35.6	33.5	△ 2.1	△ 8.6
食料品	29.2	26.7	△ 2.5	1.0

(参考) TOPIX騰落率 12.3%

#### 4. 個人・その他の動向

個人・その他の株式保有金額は、前年度比8兆6,963億円増の99兆4,667億円となっており、100兆円に近い水準にまで上昇している状況であった。株式保有比率は、前年度比マイナス0.4ポイントの17.1%に低下し、過去最低を更新した。信託銀行や外国法人等が大幅に上昇した影響を受けた結果、個人・その他の保有比率が相対的に低下したものと推測される(表2、図2)。

個人の投資部門別売買状況(表3)をみると、年度合計では4兆6,054億円の売越しとなり、最大の売り主体となった。なお、2009年度以降8年連続の売越しとなっている。

#### 5. 金融機関の動向

金融機関各部門の株式保有比率をみると(表2、図2)、信託銀行がプラス0.8ポイントの19.6%と3年連続で増加し、投資部門別では最も増加率が高かった。また、信託銀行のうち、投資信託がプラス0.7ポイントの6.3%となり過去最高となった一方、年金信託はマイナス0.2ポイントの1.3%となり、2001年の6.0%をピークに減少傾向が続いている。

信託銀行の投資部門別売買状況をみると(表5)、年度合計で7,983億円の買越しとなり、3年連続の買越しとなった。月別にみると、2016年4月から2016年8月までは、買越しが続いている状況であり、2016年9月以降では、売越しもしくはごく小幅な買越しが入り混じる状況であった。年度合計では結果的に買越しとなったものの、買越し幅は、前年度まで2年連続で3兆円を超える水準であった状況と比較すると大幅に縮小する結果となった。

表6は、業種別に信託銀行の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べたものであるが、33業種中29業種で上昇しており、幅広く買い付けている状況がうかがえる。なお、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が管理する公的年金の年金資産は、主として信託銀行名義になると考えられるが、同法人からは、運用資産中の国内株式の割合を25%に引き上げて設定している中で、2016年度末においては、24.28%であったと公表している。

表5 信託銀行及び事業法人等の売買動向

<年度>		
年度	差引金額(億円)	
	信託銀行	事業法人等
2007	4,132	25,240
2008	61,515	14,430
2009	△ 14,912	787
2010	3,884	5,729
2011	9,060	10,546
2012	△ 23,874	6,300
2013	△ 17,910	6,513
2014	35,038	12,197
2015	33,789	30,241
2016	7,983	24,961

<月間>		
年月	差引金額(億円)	
	信託銀行	事業法人等
2016.4	1,421	1,095
5	1,152	3,536
6	5,747	4,243
7	2,634	1,765
8	5,363	3,378
9	△ 785	975
10	△ 806	767
11	△ 2,659	4,097
12	24	1,276
2017.1	427	556
2	△ 1,748	1,739
3	△ 2,786	1,528
合計	7,983	24,961

(注)投資部門別株式売買状況における買金額-売金額

表6 信託銀行の業種別保有比率等の状況

業種	信託銀行業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2015年度(b)	2016年度(a)		
石油・石炭製品	18.5	22.2	3.7	33.9
水産・農林業	17.3	20.9	3.6	19.0
証券・商品先物取引業	16.5	18.7	2.2	17.4
非鉄金属	24.7	26.9	2.2	36.4
銀行業	17.8	19.5	1.7	23.3
保険業	18.7	20.4	1.7	28.0
ガラス・土石製品	23.5	24.9	1.4	30.5
電気・ガス業	17.5	18.7	1.2	△ 4.9
化学	21.4	22.4	1.0	26.0
輸送用機器	17.8	18.7	0.9	7.0
卸売業	19.2	20.1	0.9	18.6
医薬品	20.6	21.4	0.8	△ 2.3
その他製品	18.0	18.8	0.8	28.1
サービス業	14.8	15.4	0.6	5.0
ゴム製品	20.1	20.7	0.6	9.1
鉄鋼	17.9	18.5	0.6	20.2
食料品	18.3	18.8	0.5	1.0
小売業	15.9	16.4	0.5	1.0
情報・通信業	15.0	15.5	0.5	9.2
鉛業	14.9	15.4	0.5	25.8
機械	21.0	21.5	0.5	27.0
空運業	18.8	19.3	0.5	△ 5.2
不動産業	19.0	19.4	0.4	△ 8.6
電気機器	21.8	22.1	0.3	24.9
倉庫・運輸関連業	15.9	16.1	0.2	2.4
陸運業	21.6	21.8	0.2	△ 4.0
建設業	20.6	20.7	0.1	4.4
繊維製品	21.4	21.5	0.1	6.7
海運業	21.1	21.1	0.0	27.5
精密機器	23.9	23.8	△ 0.1	10.5
パルプ・紙	19.9	19.8	△ 0.1	14.2
金属製品	18.1	18.0	△ 0.1	21.5
その他金融業	18.3	18.0	△ 0.3	△ 2.3

(参考)TOP1X騰落率 12.3%

## 6. 事業法人等の動向

事業法人等の株式保有金額は、前年度比プラス 11 兆 2,442 億円の 128 兆 6,383 億円となった一方、株式保有比率は、前年度比マイナス 0.5 ポイントの 22.1%となった。(表 2、図 2)。信託銀行や外国法人等が大幅に上昇した影響を受けた結果、事業法人等の保有比率が相対的に低下したものと推測される。

表 5 で事業法人等の投資部門別売買状況をみると、年度合計では 2 兆 4,961 億円の買越しとなり、年度ベースでは 2004 年度以降 13 年連続の買越しとなった。買越し額としては、委託ベースでは今年度の最大の買い主体となった。上場会社において、自己資本利益率 (ROE) 向上に対する意識が高まっていることを背景に、引き続き自己株式取得が活発に行われたことが主な要因であると推測される。

なお、自己名義株式は、保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされ、今年度は合計で 21 兆 2,158 億円 (前年度比プラス 3.65%) となっている。

### Ⅲ 所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

全調査対象会社の所有者別の単元数合計及び単元数合計に占める所有者別の単元数の比率を算出した持株比率の状況についてみたものが表7及び表8である。2016年度における前年度からの変化について表7の持株比率増減の欄でみると、個人・その他が21.7%から21.1%へ0.6ポイント低下している一方、信託銀行が16.9%から17.7%へ0.8ポイント上昇しており、これまでみてきた市場価格ベースによる投資部門別株式保有比率の動きとほぼ同様の状況となっている。

表8において、過去からの推移状況をみると、個人・その他において、21.1%と過去最低を更新する状況であった。所有株式数ベースでみると、個人・その他は増加している状況であったが、信託銀行の持株比率の増加を受けて、相対的に低くなったものと推測される。

表7 所有者別株式数

年 度	2015		2016		増減[増減率]		持株比率増減
会 社 数 (社)	3,613		3,636		23		-
合 計	単元 2,738,903,892 ( 100.0)	%	単元 2,891,280,309 ( 100.0)	%	単元 152,376,417 [ 5.6]	%	ポ イ ン ト -
① 政府・地方公共団体	6,112,708 [ 0.2]		6,211,791 [ 0.2]		99,083 [ 1.6]		0.0
② 金融機関	678,898,161 [ 24.8]		739,647,443 [ 25.6]		60,749,282 [ 8.9]		0.8
a 都銀・地銀等	90,731,550 [ 3.3]		93,948,311 [ 3.2]		3,216,761 [ 3.5]	△	0.1
b 信託銀行	462,689,031 [ 16.9]		511,415,729 [ 17.7]		48,726,698 [ 10.5]		0.8
(a+bのうち投資信託)	124,831,235 [ 4.6]		149,213,215 [ 5.2]		24,381,980 [ 19.5]		0.6
(a+bのうち年金信託)注2	38,956,735 [ 1.4]		35,294,051 [ 1.2]		△ 3,662,684 [△ 9.4]	△	0.2
c 生命保険会社	77,541,347 [ 2.8]		85,952,761 [ 3.0]		8,411,414 [ 10.8]		0.2
d 損害保険会社	28,710,629 [ 1.0]		29,352,521 [ 1.0]		641,892 [ 2.2]		0.0
e その他の金融機関	19,225,604 [ 0.7]		18,978,121 [ 0.7]		△ 247,483 [△ 1.3]		0.0
③ 証券会社	63,288,405 [ 2.3]		70,247,348 [ 2.4]		6,958,943 [ 11.0]		0.1
④ 事業法人等	664,526,632 [ 24.3]		700,111,221 [ 24.2]		35,584,589 [ 5.4]	△	0.1
⑤ 外国法人等	731,090,110 [ 26.7]		765,877,638 [ 26.5]		34,787,528 [ 4.8]	△	0.2
⑥ 個人・その他	594,987,876 [ 21.7]		609,184,868 [ 21.1]		14,196,992 [ 2.4]	△	0.6

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。  
 2. 年金信託は、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2016年度の自己名義株式は、93,479,578単元(構成比 3.23%)となっている。



表8 所有者別持株比率の推移

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
1949	2.8	9.9	—	—	—	—	—	—	—	12.6	5.6	—	69.1
1950	3.1	12.6	—	—	—	—	—	—	—	11.9	11.0	—	61.3
1955	0.4	23.6	—	—	4.1	—	—	—	—	7.9	13.2	1.7	53.2
1960	0.2	30.6	—	—	7.5	—	—	—	—	3.7	17.8	1.3	46.3
1965	0.2	29.0	—	—	5.6	—	—	—	—	5.8	18.4	1.8	44.8
1970	0.2	32.3	15.4	—	1.4	—	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
1975	0.2	36.0	18.0	—	1.6	—	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
1980	0.2	38.8	19.2	—	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
1985	0.8	42.2	21.6	—	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
1986	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
1987	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
1988	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
1989	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
1990	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
1991	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
1992	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
1993	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
1994	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
1995	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
1996	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
1997	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
1998	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
1999	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
2000	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
2001	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
2002	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
2003	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*2004	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*2005	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*2006	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
2007	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
2008	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
2009	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
2010	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
2011	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
2012	0.2	23.8	2.9	15.7	3.7	2.4	3.1	1.2	0.9	2.3	23.3	24.3	26.2
2013	0.2	22.8	2.8	15.1	3.9	2.0	2.9	1.1	0.8	2.4	23.3	26.9	24.3
2014	0.2	23.8	3.0	16.1	4.0	1.7	2.9	1.1	0.7	2.5	23.1	28.0	22.4
2015	0.2	24.8	3.3	16.9	4.6	1.4	2.8	1.0	0.7	2.3	24.3	26.7	21.7
2016	0.2	25.6	3.2	17.7	5.2	1.2	3.0	1.0	0.7	2.4	24.2	26.5	21.1
最高(年度)	3.1 (1950)	46.0 (1989)	21.6 (1985)	18.5 (2002)	9.5 (1963)	5.0 (2002)	13.5 (1985)	4.9 (1980)	2.8 (1987)	12.6 (1949)	27.5 (1973)	28.0 (2014)	69.1 (1949)
最低(年度)	0.1 (2005)	9.9 (1949)	2.1 (2005)	7.1 (1986)	1.0 (1983)	0.4 (1982)	2.0 (2005)	0.9 (2005)	0.7 (2016)	0.7 (1998)	5.6 (1949)	1.2 (1952)	21.1 (2016)

(注) 1. 1985年度以降は単位数ベース。2001年度から単位数ベース。

2. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

3. 2004年度から2009年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。

\*2005年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、2004年度調査から単位数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単位数が集計対象会社全体の単位数の相当数を占めることとなったことから、2004年度から2006年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

## IV 所有単元数別分布状況

表9は、所有単元数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単元数別の株主数の増減状況を見ると、最も人数の多い「1～4単元」を所有する株主数が前年度に比べ12万人(0.4%)増加、「10～49単元」を所有する株主数は10万人(1.2%)増加となっており、「5～9単元」を所有する株主数以外の区分で、増加することとなった。次に、増減率の状況を見ると、「10～49単元」以下の増減率は、上記のとおり、1%前後の小幅な増減となっている一方で、「50単元～99単元」を所有する株主数は2.3%の増加、「100単元以上」を所有する株主数は3.6%の増加となっており、所有単元数が多くなるにつれ、増加率が大きくなる状況であった。

また、各区分の構成比の増減をみると、最も大きく変動した区分でも「10～49単元」でプラス0.2ポイントにとどまっており、全体的に横ばいの状況であった。前年度は、NISA(少額投資非課税制度)の普及や、日本郵政グループ3社の大型上場があったことなども背景に、小口の個人株主が大幅に増えている状況であったが、今年度は、個人株主の株価の上昇局面における所有株式の売り切り傾向による減少と、投資単位引下げ等実施会社による増加が相殺する形となり、ほぼ横ばいの状況に繋がったものと推測される。

表9 所有単元数別株主数

年 度	2015	2016	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,613	3,636	23	-
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポ イ ント
所有単元数	50,800,863 (100.0)	51,055,635 (100.0)	254,772 [ 0.5]	-
1～ 4単元	34,200,678 ( 67.3)	34,329,797 ( 67.2)	129,119 [ 0.4]	△0.1
5～ 9単元	5,609,569 ( 11.0)	5,564,172 ( 10.9)	△ 45,397 [△0.8]	△0.1
10～ 49単元	8,858,715 ( 17.4)	8,966,240 ( 17.6)	107,525 [ 1.2]	0.2
50～ 99単元	999,515 ( 2.0)	1,022,183 ( 2.0)	22,668 [ 2.3]	0.0
100～ 499単元	855,463 ( 1.7)	883,013 ( 1.7)	27,550 [ 3.2]	0.0
500～ 999単元	105,310 ( 0.2)	109,877 ( 0.2)	4,567 [ 4.3]	0.0
1,000～4,999単元	119,168 ( 0.2)	124,685 ( 0.2)	5,517 [ 4.6]	0.0
5,000単元以上	52,445 ( 0.1)	55,668 ( 0.1)	3,223 [ 6.1]	0.0

## V 地方別分布状況

表10・11は、株主の居住地で分類したデータであり、表10は地方別の株主数、表11は地方別に保有している株式について、2017年3月末現在の各銘柄の時価総額を合算することで算出した保有金額の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値をみると、株主数・保有金額いずれの構成比においても、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の順で3つの地方の数値が他の地方に比べ大きくなっている状況であり、特に、保有金額においては、大企業の本社が首都圏に集中しているため、関東地方が過半数を超えている状況であった。

また、海外については、株主数については構成比で0.8%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、機関投資家など1名（1社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、保有金額については関東地方に次ぐ大きな数値となっている。2015年度は保有金額ベースで構成比が30%を割る水準となっていたが、今年度は、2年ぶりに30%を超える水準に戻る事となった。なお、投資部門別保有状況における外国法人等との違いは注4のとおりである。

(注4) 投資部門別保有状況の「外国法人等」と地方別分布の「海外」の株主数及び保有金額の数値が異なるのは、投資部門別保有状況では、外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)及び日本人以外の個人を「外国法人等」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表10 地方別分布状況（株主数）

年 度	2015	2016	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,613	3,636	23	—
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポ イ ント
地方区分	50,800,863 (100.0)	51,055,635 (100.0)	254,772 [ 0.5]	—
北 海 道	822,189 ( 1.6)	831,555 ( 1.6)	9,366 [ 1.1]	0.0
東 北	1,478,778 ( 2.9)	1,492,078 ( 2.9)	13,300 [ 0.9]	0.0
関 東	21,171,453 (41.7)	21,309,700 (41.7)	138,247 [ 0.7]	0.0
中 部	9,073,418 (17.9)	9,120,441 (17.9)	47,023 [ 0.5]	0.0
近 畿	11,480,807 (22.6)	11,463,326 (22.5)	△ 17,481 [△ 0.2]	△0.1
中 国	2,445,841 ( 4.8)	2,450,398 ( 4.8)	4,557 [ 0.2]	0.0
四 国	1,321,899 ( 2.6)	1,321,193 ( 2.6)	△ 706 [△ 0.1]	0.0
九 州	2,608,892 ( 5.1)	2,639,279 ( 5.2)	30,387 [ 1.2]	0.1
海 外	397,586 ( 0.8)	427,665 ( 0.8)	30,079 [ 7.6]	0.0

表11 地方別分布状況（保有金額）

年 度	2015	2016	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,613	3,636	23	—
合 計	億円 構成比%	億円 構成比%	億円 %	ポ イ ント
地方区分	5,185,985 (100.0)	5,812,043 (100.0)	626,058 [ 12.1]	—
北 海 道	20,079 ( 0.4)	22,504 ( 0.4)	2,424 [ 12.1]	0.0
東 北	28,781 ( 0.6)	31,234 ( 0.5)	2,452 [ 8.5]	△0.1
関 東	2,702,461 (52.1)	3,035,288 (52.2)	332,826 [ 12.3]	0.1
中 部	351,359 ( 6.8)	375,560 ( 6.5)	24,200 [ 6.9]	△0.3
近 畿	389,369 ( 7.5)	428,107 ( 7.4)	38,738 [ 9.9]	△0.1
中 国	55,202 ( 1.1)	60,819 ( 1.0)	5,616 [ 10.2]	△0.1
四 国	39,314 ( 0.8)	43,696 ( 0.8)	4,381 [ 11.1]	0.0
九 州	58,303 ( 1.1)	66,661 ( 1.1)	8,357 [ 14.3]	0.0
海 外	1,541,112 (29.7)	1,748,171 (30.1)	207,058 [ 13.4]	0.4

## VI 単元株・単元未満株状況

表12・13は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、総株主数についてみると、前年度に比べ2万人増加して5,636万人となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」数が前年度に比べ28万人(0.6%)増加して4,652万人となる一方、「単元未満株あり株主」数が3万人(0.8%)減少の452万人、「単元未満株のみ株主」数が22万人(4.1%)減少の530万人となっている。

次に、株式数についてみると、総株式数が前年度比225億株(5.2%)減少して4,084億株となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」所有株式数が150億株の減少、「単元未満株あり株主」所有株式数が73億株の減少となっており、各区分とも減少する状況にある。

表12 単元・単元未満株主数

年	2015		2016		増減[増減率]		構成比増減
会社数(社)	3,613		3,636		23		—
項目	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント
総株主数	56,333,942	100.0	56,362,748	100.0	28,806	[ 0.1]	—
(1) 「単元株のみ株主」数	46,239,524	82.1	46,528,729	82.6	289,205	[ 0.6]	0.5
(2) 「単元未満株あり株主」数	4,561,339	8.1	4,526,906	8.0	△ 34,433	[△ 0.8]	△0.1
(3) 「単元未満株のみ株主」数	5,533,079	9.8	5,307,113	9.4	△ 225,966	[△ 4.1]	△0.4
(1)+(2) 単元株所有株主数	50,800,863	90.2	51,055,635	90.6	254,772	[ 0.5]	0.4
(2)+(3) 単元未満株所有株主数	10,094,418	17.9	9,834,019	17.4	△ 260,399	[△ 2.6]	△0.5

表13 単元・単元未満株式数

年	2015		2016		増減[増減率]		構成比増減
会社数(社)	3,613		3,636		23		—
項目	千株	構成比%	千株	構成比%	千株	%	ポイント
総株式数	430,974,672	100.0	408,465,292	100.0	△ 22,509,380	[△ 5.2]	—
(1) 「単元株のみ株主」所有株式数	264,563,800	61.4	249,510,786	61.1	△ 15,053,014	[△ 5.7]	△0.3
(2) 「単元未満株あり株主」所有株式数	165,918,405	38.5	158,565,558	38.8	△ 7,352,847	[△ 4.4]	0.3
(3) (2)のうち単元部分	165,425,796	38.4	158,166,885	38.7	△ 7,258,910	[△ 4.4]	0.3
(4) (2)のうち単元未満部分	492,609	0.1	398,672	0.1	△ 93,937	[△ 19.1]	0.0
(5) 「単元未満株のみ株主」所有株式数	492,466	0.1	388,948	0.1	△ 103,518	[△ 21.0]	0.0
(1)+(3) 単元株合計株式数	429,989,596	99.8	407,677,671	99.8	△ 22,311,925	[△ 5.2]	0.0
(4)+(5) 単元未満株合計株式数	985,076	0.2	787,620	0.2	△ 197,455	[△ 20.0]	0.0

## VII 終わりに

2016年度の株式分布状況調査は、2015年後半から続く円高基調による企業業績の押下げや、英国の国民投票においてEU離脱が選択されたことによる一時的な市況の混乱を背景に、2016年度前半には株式相場が大幅に下落したものの、日銀の金融緩和の強化や米国大統領選挙後の新政権に対する期待などを受けて、2016年度後半にかけては株式相場が上昇基調に転じ、ほとんどの投資部門において株式保有金額が増加する結果となった。そのような中において、再び株式保有比率が3割を超える水準となった外国法人等と、今年度の最大の買い主体となった事業法人等と、3年連続で買越しとなっている信託銀行においては、株式保有金額ベースでは大幅なプラスとなる状況であった。2017年度に入り、世界的な緩やかな景気拡大と好調な企業業績を背景に、株式相場は堅調に推移する状況で始まった。その後の海外情勢に目を向けると、トランプ政権の先行き不透明感に起因するドル安・円高や北朝鮮における地政学リスクが重石となり、日本市場は比較的こう着状態にあったが、海外投資家による積極的な買入れによって、2017年6月には日経平均株価が約1年半ぶりに2万円を超える水準にまで回復するなど、日本の市場や企業が見直されることとなった。また、足元の状況をみると、9月後半から10月初頭にかけて、現政権の政策継続や米国の景気拡大への期待を追い風に、日経平均株価は連日で年初来高値を更新しており、引き続き、日本市場は好調に推移している。

このような状況を踏まえ、前年度から一転して2016年度は買越しとなった海外投資家の動向が今後どのように推移するのか、また、近年主な買い主体となっている信託銀行や、自己資本利益率の向上や株主還元を目的とする自己株式取得を実施する企業等を含む事業法人等が引き続き買越し傾向となるのか、さらには、3年連続で増加傾向となっている個人株主数が今後どのように推移していくのか、など、それぞれの投資部門における動向を注視していくこととしたい。